

特別養護老人ホームの整備

問

小林 正人 議員
(自民みらい/鈴鹿市選出)



平成23年度社会福祉施設整備方針における特別養護老人ホーム整備可能数は、県全体510床のうち北勢圏域120床ですが、待機者数みると、整備数が少ないのでな



答

各圏域の整備可能数は、市町が策定する介護保険事業計画を基に設定しており、平成23年度は、経済対策や待機者の状況なども考慮し上乗せしたものです。

今後の整備の在り方については、県社会福祉審議会の高齢者福祉専門分科会で検討しておるが、県の方針を決めていきたいと考

○児童虐待問題 ほか

○県民しあわせプラン第三次戦略計画(仮称) ほか

流域変更による水力発電事業の影響

問

大野 秀郎 議員
(新政みえ/多気郡選出)



県が事業を行う際は、50年、100年先を見通した先見性と、その後の地域づくりなどへの影響を含めた慎重な判断が必要です。

宮川総合開発事業で流域変更がなければ、豊かな水量が確保され、自然の恵みを生かした地域づくりに大きく貢献したと考

えます。全国的にまれな流域変更による水力発電事業が、その後の地域づくりに与えた影響について、知事の見解を伺います。



宮川ダム

答

流域変更により、多くの電力を確保すること

で、地元の電力需要に応えるとともに、県内産業基盤が整備され、地域づくりに一定の役割を果たしました。